

令和4年度当初予算のポイント

新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明な状況の下、合併による交付税の優遇措置が終了し、依然として厳しい財政状況にある中、新たなるステージの将来像である「いつかきっと帰りたくなる街づくり」を実現するため、これまで重点項目として掲げてきた「特色ある教育の充実」、「企業誘致の積極的な推進」、「総合的観光施策の充実」、「少子化対策」及び「市民の安全・安心対策」の着実な推進手法として「ひと工夫」を加え、成熟した市政への確かな基盤を確立するための予算を編成する。

市域の基盤整備の最終段階として、大型公共施設の適正な整備と長寿命化を進めるとともに、第1次産業の基盤の充実を図り、「ふるさと淡路島の新時代」を目指す。

予算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度当初 A	令和3年度当初 B	増 減 (A - B)	A / B
一 般 会 計	34,073,000	29,155,000	4,918,000	116.9
除く公債費	28,593,869	24,934,802	3,659,067	114.7
特 別 会 計	12,319,120	11,947,730	371,390	103.1
公営企業会計	3,390,521	3,196,677	193,844	106.1
合 計	49,782,641	44,299,407	5,483,234	112.4

一般財源総額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度当初 A	令和3年度当初 B	増 減 (A - B)	A / B
市 税	5,095,860	4,815,654	280,206	105.8
譲与税・税交付金	1,477,800	1,574,701	▲ 96,901	93.8
地方交付税	10,857,000	10,370,000	487,000	104.7
臨時財政対策債	260,000	854,800	▲ 594,800	30.4
そ の 他	651,501	871,393	▲ 219,892	74.8
合 計	18,342,161	18,486,548	▲ 144,387	99.2

※ その他は、財政調整基金繰入金や財産売却収入など。

[一般財源総額：地方財政計画伸び率 100.8%]

地方債残高

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末見込み A	令和3年度末見込み B	増 減 (A - B)	A / B
一 般 会 計	35,921,661	37,648,235	▲ 1,726,574	95.4
うち震災関連分	3,984,213	4,595,275	▲ 611,062	86.7
特 別 会 計	3,380	10,030	▲ 6,650	33.7
公 営 企 業 会 計	20,527,460	21,422,300	▲ 894,840	95.8
合 計	56,452,501	59,080,565	▲ 2,628,064	95.6

基金残高

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末見込み A	令和3年度末見込み B	増 減 (A - B)	A / B
一 般 会 計	12,114,428	14,013,427	▲ 1,898,999	86.4
うち財政調整基金	2,355,844	2,876,137	▲ 520,293	81.9
うち市債管理基金	1,807,153	2,395,021	▲ 587,868	75.5
特 別 会 計	701,725	781,702	▲ 79,977	89.8
公 営 企 業 会 計	76,820	69,407	7,413	110.7
合 計	12,892,973	14,864,536	▲ 1,971,563	86.7

※ 令和3年度末見込みは、3月補正予算案後の決算見込み

※ 令和4年度末見込みは、当初予算案による残高見込み

※ 土地開発基金は、含んでいない。

財政指標（見込み）

令和4年度当初見込 令和3年度決算見込

・ 実質公債費比率 （震災除き）	13.8 % (11.2 %)	14.4 % (11.4 %)
・ 将来負担比率 （震災除き）	102.8 % (87.7 %)	108.6 % (91.6 %)
・ 経常収支比率	93.6 %	92.6 %

令和4年度当初

令和3年度当初

・ 市債依存度	#REF! %	9.3 %
・ 市債発行額	2,894,400 千円	2,715,200 千円
うち臨時財政対策債	260,000 千円	854,000 千円

令和4年度

当初予算の概要

(一般会計)

— 淡路市 —

目 次

「令和4年度 当初予算の概要(一般会計)」

	頁
1 各会計予算案規模	3
2 令和4年度一般会計予算(案)について	4
3 目的別歳入・歳出予算円グラフ	5
4 一般会計予算案(歳入)	6
5 一般会計予算案(歳出)	7
6 令和4年度当初予算の状況 (目的別歳入分析表)	8
7 令和4年度当初予算の状況 (目的別歳出分析表)	10

令和4年度 淡路市当初予算案概要

『 いつか きっと 帰りたくなる街づくり 』

(当初予算案総額) 「497億8,264万1千円」

1 各会計予算案規模

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額		対前年比%
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(A)/(B)
一 般 会 計	34,073,000	29,155,000	4,918,000		116.9
除く公債費	28,593,869	24,934,802	3,659,067		114.7
国民健康保険特別会計 (事業 勘 定)	5,965,000	5,602,000	363,000		106.5
国民健康保険特別会計 (直営 診療 施設 勘 定)	140,300	132,400	7,900		106.0
後期高齢者医療特別会計	786,900	786,400	500		100.1
介護保険特別会計 (保 険 事 業 勘 定)	5,266,800	5,266,800	0		100.0
介護保険特別会計 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	115,700	115,200	500		100.4
産地直売所事業特別会計	16,020	16,030	▲ 10		99.9
温泉事業特別会計	4,700	3,400	1,300		138.2
津名港ターミナル事業特別会計	19,500	20,900	▲ 1,400		93.3
住宅用地造成事業等特別会計	4,200	4,600	▲ 400		91.3
特別会計合計	12,319,120	11,947,730	371,390		103.1
下水道事業会計	3,390,521	3,196,677	193,844		106.1
合 計	49,782,641	44,299,407	5,483,234		112.4

※下水道事業会計は、収益の支出(2,409,731)－減価償却費(1,401,839)＋資本的支出(2,382,629)＝予算案規模。

令和4年度一般会計予算（案）について

【予算編成の基本的な考え方】







新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明な状況の下、合併による交付税の優遇措置が終了し、依然として厳しい財政状況にある中、新たなるステージの将来像である「いつかきっと帰りたい街づくり」を実現するため、これまで重点項目として掲げてきた「特色ある教育の充実」、「企業誘致の積極的な推進」、「総合的観光施策の充実」、「少子化対策」及び「市民の安全・安心対策」の着実な推進手法として「ひと工夫」を加え、成熟した市政への確かな基盤を確立するための予算編成を行った。



財政健全化判断比率等の指標は、行財政改革の推進により年々改善が図られ、その成果が着実に表れているものの、他団体に比べて、依然として高い状況にある。加えて、新火葬場整備関連事業や老朽化する公共施設の長寿命化事業等に対し、多額の地方債の発行や基金の繰り入れを要することから、地方債の繰上償還や普通交付税への措置率の高い有利な地方債の活用等を行い、指標の改善に努める。

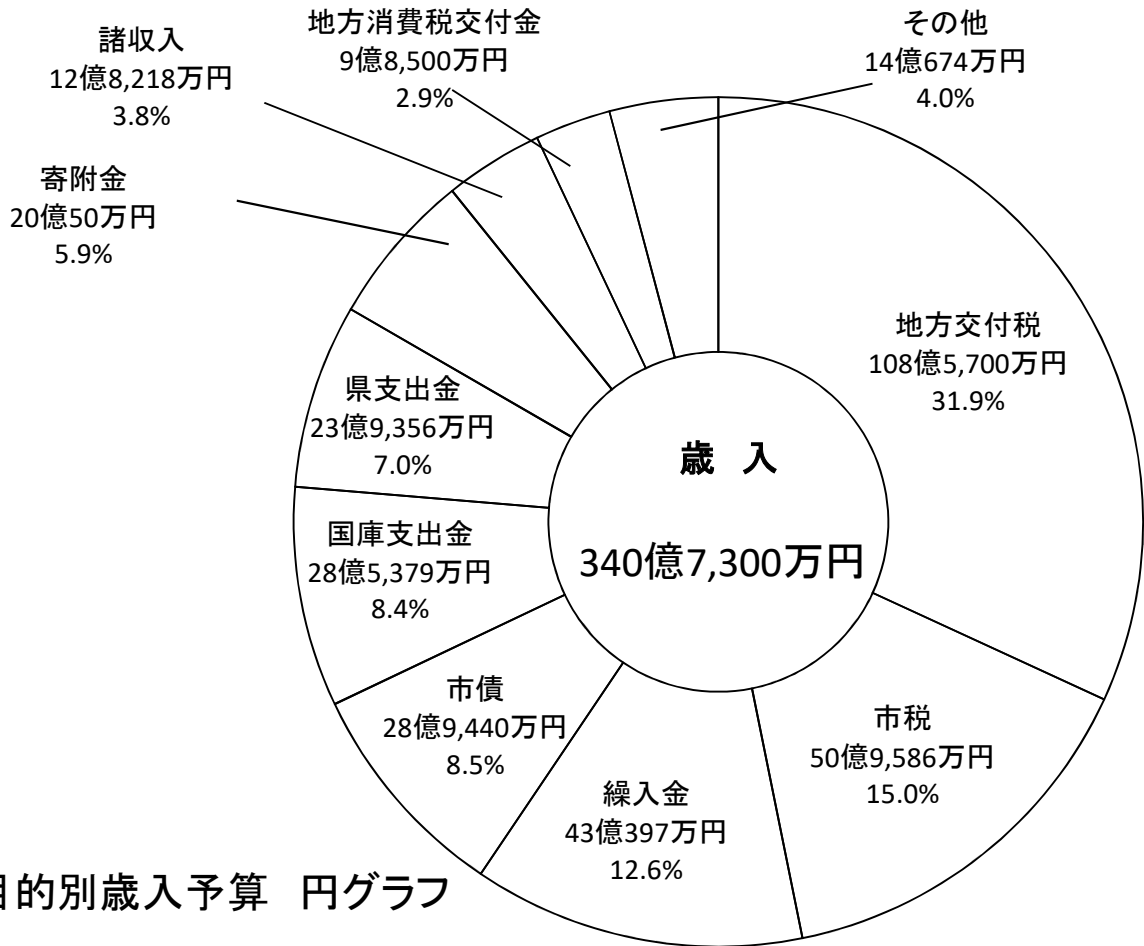
市域の基盤整備の最終段階として、大型公共施設の適正な整備と長寿命化を進めるとともに、基幹産業である第一次産業の基盤の充実を図るなど、「ふるさと淡路島の新時代」を目指す予算とした。

いつかきっと帰りたい街づくり

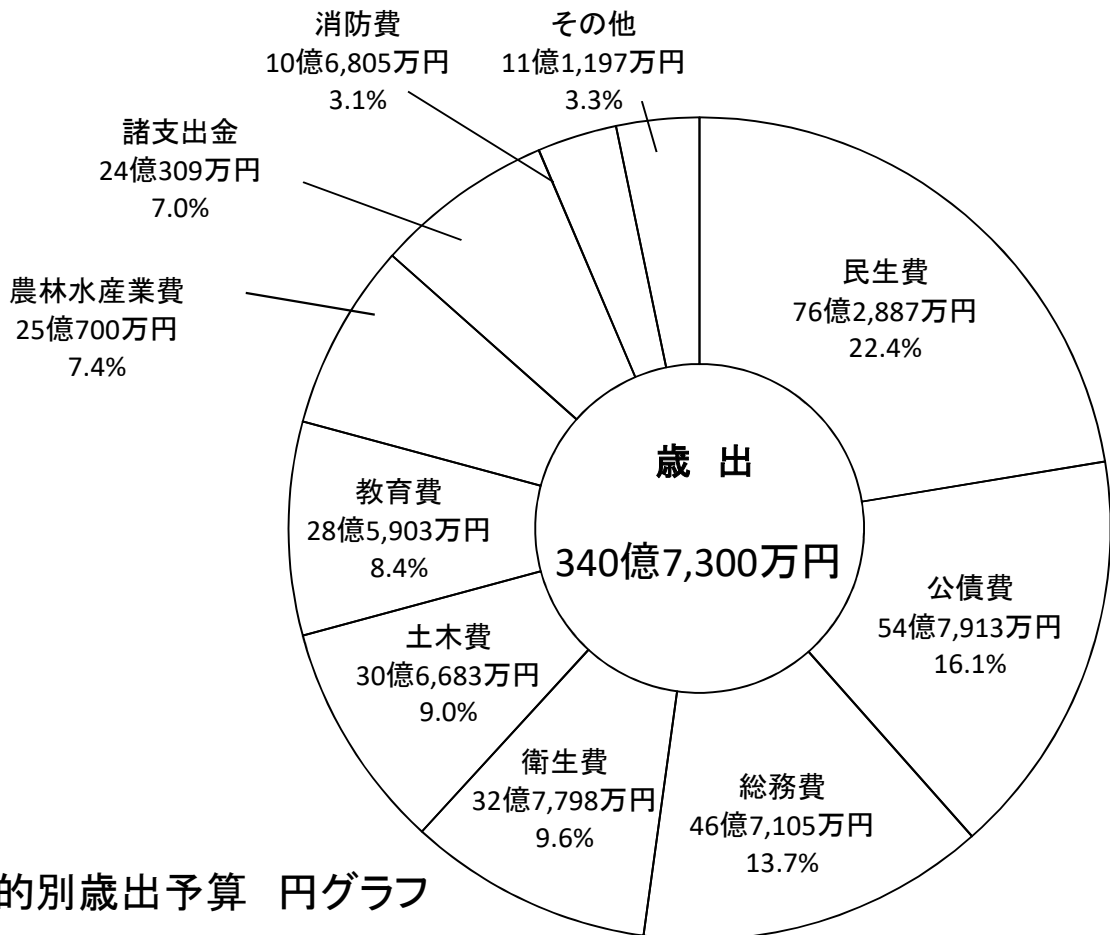
- (1) 共に築く次世代につなぐまち（共生・協働・行政運営）
- (2) 安全・安心で快適に暮らせるまち（定住環境）
- (3) 支え合い健やかに暮らせるまち（保健・医療・福祉）
- (4) ふるさと淡路を学び創り育てるまち（教育）
- (5) 地域資源と地域活力があふれるまち（産業）

総務費 109,390円 	民生費 178,658円 	衛生費 76,766円 	農林水産業費 58,710円 	土木費 71,821円 	消防費 25,012円 
市有財産の管理や一般的な事務に	医療費の助成など福祉の増進・充実に	保健衛生の向上やごみ・し尿処理に	ほ場やため池の整備畜産や水産の振興に	道路や河川の新設・改良に	消防業務に

教育費 66,955円 	公債費 128,314円 	議会費 4,277円 労働費 221円 商工費 18,976円 災害復旧費 1,864円 諸支出金 56,277円 予備費 703円	住民一人当たりの予算（一般会計） 797,944円 2月1日現在の住基人口42,701人で計算
学校教育や社会教育スポーツ振興に	借入金の償還に		



目的別歳入予算 円グラフ



目的別歳出予算 円グラフ

淡路市一般会計当初予算案(歳入)

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)	本年度 構成比
1 市 税 ※	5,095,860	4,815,654	280,206	105.8	15.0
2 地 方 譲 与 税	250,100	244,001	6,099	102.5	0.7
3 利 子 割 交 付 金	4,000	4,700	▲ 700	85.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,300	30,100	200	100.7	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,000	29,000	22,000	175.9	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	74,000	47,000	27,000	157.4	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	985,000	903,000	82,000	109.1	2.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,300	8,200	100	101.2	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000	40,000	▲ 2,000	95.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	29,000	261,000	▲ 232,000	11.1	0.1
11 地 方 交 付 税	10,857,000	10,370,000	487,000	104.7	31.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,100	7,700	400	105.2	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金 ※	52,718	51,506	1,212	102.4	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料 ※	749,944	741,880	8,064	101.1	2.2
15 国 庫 支 出 金	2,853,792	2,571,910	281,882	111.0	8.4
16 県 支 出 金	2,393,554	2,070,158	323,396	115.6	7.0
17 財 産 収 入 ※	111,278	149,200	▲ 37,922	74.6	0.3
18 寄 附 金 ※	2,000,501	900,502	1,099,999	222.2	5.9
19 繰 入 金 ※	4,303,973	2,555,881	1,748,092	168.4	12.6
20 繰 越 金 ※	1	1	0	100.0	0.0
21 諸 収 入 ※	1,282,179	638,407	643,772	200.8	3.8
22 市 債	2,894,400	2,715,200	179,200	106.6	8.5
歳 入 合 計	34,073,000	29,155,000	4,918,000	116.9	100.0

※は自主財源 39.9% 33.8%
 依存財源 60.1% 66.2%

淡路市一般会計当初予算案(歳出)

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)	本年度 構成比
1 議 会 費	182,635	181,787	848	100.5	0.5
2 総 務 費	4,671,053	3,750,862	920,191	124.5	13.7
3 民 生 費	7,628,874	7,725,432	▲ 96,558	98.8	22.4
4 衛 生 費	3,277,975	2,757,726	520,249	118.9	9.6
5 労 働 費	9,450	9,450	0	100.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,506,997	1,419,971	1,087,026	176.6	7.4
7 商 工 費	810,279	1,369,783	▲ 559,504	59.2	2.4
8 土 木 費	3,066,832	3,137,905	▲ 71,073	97.7	9.0
9 消 防 費	1,068,049	979,105	88,944	109.1	3.1
10 教 育 費	2,859,026	2,281,531	577,495	125.3	8.4
11 災 害 復 旧 費	79,613	79,616	▲ 3	100.0	0.2
12 公 債 費	5,479,131	4,220,198	1,258,933	129.8	16.1
13 諸 支 出 金	2,403,086	1,211,634	1,191,452	198.3	7.1
14 予 備 費	30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳 出 合 計	34,073,000	29,155,000	4,918,000	116.9	100.0
義 務 的 経 費	13,703,589	12,474,949	1,228,640	109.8	40.2
う ち 人 件 費	4,823,020	4,886,251	▲ 63,231	98.7	14.1
う ち 扶 助 費	3,403,700	3,368,504	35,196	101.0	10.0
う ち 公 債 費	5,476,869	4,220,194	1,256,675	129.8	16.1
投 資 的 経 費	4,519,521	3,207,872	1,311,649	140.9	13.3
う ち 普 通 建 設	4,473,521	3,130,772	1,342,749	142.9	13.1
う ち 災 害 復 旧	46,000	77,100	▲ 31,100	59.7	0.2

令和4年度当初予算の状況(目的別歳入分析表)

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)	本年度 構成比
市 税	5,095,860	4,815,654	280,206	105.8	15.0
地 方 譲 与 税	250,100	244,001	6,099	102.5	0.7
交 付 金	1,198,700	1,069,700	129,000	112.1	3.4
地 方 特 例 交 付 金	29,000	261,000	▲ 232,000	11.1	0.1
地 方 交 付 税	10,857,000	10,370,000	487,000	104.7	31.9
普 通 交 付 税	9,657,000	9,170,000	487,000	105.3	28.4
特 別 交 付 税	1,200,000	1,200,000	0	0.0	3.5
国 庫 支 出 金	2,853,792	2,571,910	281,882	111.0	8.4
県 支 出 金	2,393,554	2,070,158	323,396	115.6	7.0
繰 入 金	4,303,973	2,555,881	1,748,092	168.4	12.6
うち 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	522,674	696,166	▲ 173,492	75.1	1.5
うち 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	590,956	0	590,956	皆増	1.7
うち 特 定 目 的 基 金 繰 入 金	3,187,550	1,856,759	1,330,791	171.7	9.4
市 債	2,894,400	2,715,200	179,200	106.6	8.5
うち 臨 時 財 政 対 策 債	260,000	854,000	▲ 594,000	30.4	0.8
そ の 他	4,196,621	2,481,496	1,715,125	169.1	12.4
計	34,073,000	29,155,000	4,918,000	116.9	100.0

(単位:千円)

増 減 の 主 な 理 由 等
【+】 個人市民税 43,100 (1,676,000)、法人市民税 42,599 (225,509)、固定資産税 168,700 (2,615,400)、 軽自動車税環境性能割 13,600 (21,000)、たばこ税 11,769 (280,405)
【-】 減収補填特例交付金 ▲21,000 (29,000)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 ▲211,000 (0)
【+】 地方財政計画等による増額
【+】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 287,936 (300,816) 社会資本整備総合交付金〔道路橋梁費〕 94,340 (133,480)、生活保護費負担金 29,658 (524,103)、 社会資本整備総合交付金〔住宅費〕 24,719 (55,133)、学校施設環境改善交付金 67,332 (67,332) 【-】 個人番号カード交付事業費補助金 ▲26,110 (0)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 ▲79,351 (131,987)、 道路メンテナンス補助金 ▲164,809 (103,950)
【+】 農山漁村振興交付金(旧佐野小) 108,312 (108,953)、産地パワーアップ事業交付金 140,000 (140,000)、 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 51,175 (93,496)、 農山漁村振興交付金(市民農園・キャンプ場・農家レストラン) 45,864 (46,897)、 農林水産業施設災害復旧事業補助金[R3年災] 36,800 (36,800)、団体営ほ場整備事業委託金 206,960 (206,960) 【-】 漁業経営構造改善事業補助金 ▲112,000 (0)、団体営ほ場整備事業補助金 ▲63,249 (19,110)、 農林水産業施設災害復旧事業補助金[R2年災] ▲40,800 (0)、
【+】 繰上償還の実施
【+】 公共施設整備等基金繰入金 220,129 (497,652)、夢と未来へのふるさと基金繰入金 879,466 (1,529,839)、 地域振興基金繰入金 283,570 (937,032)、 【-】 過疎地域持続的発展基金繰入金 ▲50,953 (117,701) ※前年度の過疎地域自立促進基金繰入金との比較
【+】 緊急防災・減災事業債 44,300 (79,300)、緊急自然災害防止対策債 62,800 (68,900)、 辺地対策事業債 286,600 (417,600)、過疎対策事業債 1,120,300 (1,120,300) 【-】 合併特例事業債 ▲770,200 (910,300)
【-】 地方財政計画等による減額
【+】 夢と未来へのふるさと寄附金 1,100,000 (2,000,000)、ふるさと融資償還金 723,218 (906,566)、 【-】 消防団員退職報償金 ▲63,056 (4,944)

記載例: 項目名 増減額(予算額)

令和4年度当初予算の状況(目的別歳出分析表)

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	対前年比 (A)/(B)	本年度 構成比
1 議 会 費	182,635	181,787	848	100.5	0.5
2 総 務 費	4,671,053	3,750,862	920,191	124.5	13.7
3 民 生 費	7,628,874	7,725,432	▲ 96,558	98.8	22.4
4 衛 生 費	3,277,975	2,757,726	520,249	118.9	9.6
5 労 働 費	9,450	9,450	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,506,997	1,419,971	1,087,026	176.6	7.4
7 商 工 費	810,279	1,369,783	▲ 559,504	59.2	2.4
8 土 木 費	3,066,832	3,137,905	▲ 71,073	97.7	9.0
9 消 防 費	1,068,049	979,105	88,944	109.1	3.1
10 教 育 費	2,859,026	2,281,531	577,495	125.3	8.4
11 災 害 復 旧 費	79,613	79,616	▲ 3	100.0	0.2
12 公 債 費	5,479,131	4,220,198	1,258,933	129.8	16.1
13 諸 支 出 金	2,403,086	1,211,634	1,191,452	198.3	7.1
14 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	34,073,000	29,155,000	4,918,000	116.9	100.0

(単位:千円)

増減の主な理由等		
・議会運営事業	848 (182,635)	【+】職員等人件費
・本庁一般管理事業	▲63,423 (1,492,496)	【-】職員等人件費
・生穂佐野地区周辺整備事業	245,674 (267,192)	【+】会館建替工事費(近江ヶ原・畦ヶ内)、地域振興対策事業補助金
・情報管理事業	133,166 (509,033)	【+】基幹システム更新業務委託料等
・ふるさとづくり推進事業	673,449 (1,262,534)	【+】ふるさと納税事務代行委託料、掲載サイト手数料
・社会福祉総務事業	▲168,600 (378,907)	【-】福祉会館・倉庫等整備工事費・設計監理委託料
・公立特定教育/保育施設事業	45,259 (883,146)	【+】職員等人件費、子ども・子育て支援システム更新業務委託料
・扶助費	39,967 (699,967)	【+】生活扶助費、施設扶助費
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲66,264 (189,021)	【-】予防接種委託料
・新火葬場整備事業	522,841 (627,011)	【+】新火葬場新築・火葬炉設備工事費 【-】新火葬場新築・火葬炉設備実施設計委託料
・水道施設事業	▲71,384 (783,506)	【-】上水道高料金対策補助金
・農業振興事業	143,312 (171,934)	【+】産地パワーアップ事業補助金
・生穂佐野地区周辺整備事業	592,435 (675,872)	【+】会館敷地造成工事(興隆寺) 市民農園交流広場基盤整備工事費(野田尾) キャンプ場・市民農園基盤整備工事費(興隆寺) 土地購入費、地域振興対策事業補助金
・団体営ほ場整備事業	164,270 (258,012)	【+】農地中間管理機構関連農地整備事業(北淡路地区)
・有害鳥獣対策事業	63,661 (150,657)	【+】鳥獣被害防止総合対策事業補助金
・漁港管理事業	64,636 (98,829)	【+】東浦漁村センター改修工事費
・震災記念公園管理事業	▲541,633 (119,618)	【+】空調設備等改修工事費、敷地購入費 【-】野島断層保存館購入費
・美湯松帆の郷管理事業	51,648 (60,648)	【+】美湯松帆リニューアル工事費
・岩屋ポートターミナル管理事業	▲63,503 (223,698)	【+】岩屋ポートビル解体工事費 【-】岩屋ポートターミナル新築工事費
・道路新設改良事業	▲193,356 (664,362)	【+】道路新設改良工事(生穂津名の郷線、長沢興隆寺連絡線) 【-】道路新設改良工事(大坪線・大坪1号線) 橋梁点検委託料(438橋)、橋梁補修・撤去工事
・生穂佐野地区周辺整備事業	64,387 (79,078)	【+】道路詳細設計業務委託料(大和線) 道路新設改良工事(摩耶中道西ノ谷連絡1号線、旧野田尾興隆寺線等)
・公共下水道事業	▲69,803 (1,489,492)	【-】下水道事業企業会計補助金、下水道事業企業会計出資金
・非常備消防事業	▲72,712 (201,059)	【-】消防団員退職報償金
・消防施設事業	87,464 (166,557)	【+】防災行政無線保守点検委託料、消防器具庫兼避難所整備工事費 【+】防災行政無線屋外拡声子局移設工事費
・小学校管理事業事務局費	121,016 (583,970)	【+】小学校特別教室空調設備整備工事費
・中学校管理事業事務局費	496,206 (684,746)	【+】津名中学校大規模改造工事費・備品購入費
・元金(当該年度分)	1,301,297 (5,243,054)	【+】長期債元金(繰上償還分)
・夢と未来へのふるさと基金費	1,100,201 (2,000,663)	【+】夢と未来へのふるさと基金積立金

記載例：項目名 増減額(予算額)

令和4年度

当初予算の概要

(特別会計)

— 淡路市 —

目 次

「令和4年度 当初予算の概要(特別会計)」

	頁
1 国民健康保険特別会計	1 2
2 後期高齢者医療特別会計	1 6
3 介護保険特別会計	1 7
4 産地直売所事業特別会計	1 9
5 温泉事業特別会計	2 1
6 津名港ターミナル事業特別会計	2 2
7 住宅用地造成事業等特別会計	2 4

国民健康保険特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)

1 概 要

国民健康保険制度改革に伴い、平成30年度から都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、中心的な役割を担うことにより、国民健康保険制度の安定化が図られている。

特徴は次のとおり。

- ①平成30年度に制定し、令和2年度から据え置いている税率により、賦課徴収を実施する。
- ②市の保険給付費に要した費用は、県が普通交付金として全額を補填する。
- ③市は、県が所得水準を考慮し算定した国民健康保険事業費納付金を納付する。
- ④保険者努力支援制度等の財源を活用し、医療費適正化対策事業を実施。健康寿命の延伸による中長期的な医療費の抑制を図るとともに、収納率の向上及び特定健診受診率の向上に努め、安定した国保運営を目指す。

直営診療施設では、西海岸の医療の核として、地域に密着した、質の高い医療の提供を目指す。

2 予 算 額(事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
5,965,000	5,602,000	363,000	106.5

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 国民健康保険税	1,193,120	1,151,890	41,230	103.6
2 一部負担金	1	2	▲ 1	50.0
3 使用料及び手数料	400	600	▲ 200	66.7
4 県支出金	4,240,144	3,873,984	366,160	109.5
5 財産収入	219	959	▲ 740	22.8
6 繰入金	513,090	557,140	▲ 44,050	92.1
7 繰越金	1	1	0	100.0
8 諸収入	18,025	17,424	601	103.4
歳 入 合 計	5,965,000	5,602,000	363,000	106.5

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 総務費	20,606	21,593	▲ 987	95.4
2 保険給付費	4,075,435	3,705,161	370,274	110.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,778,307	1,793,211	▲ 14,904	99.2
4 保健事業費	70,029	64,672	5,357	108.3
5 基金積立金	220	960	▲ 740	22.9
6 公債費	100	100	0	100.0
7 諸支出金	10,303	6,303	4,000	163.5
8 予備費	10,000	10,000	0	100.0
歳 出 合 計	5,965,000	5,602,000	363,000	106.5

2 予 算 額(直営診療施設勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
140,300	132,400	7,900	106.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 診療報酬	105,500	105,800	▲ 300	99.7
2 使用料及び手数料	1,100	1,431	▲ 331	76.9
3 県支出金	5,826	0	5,826	皆増
4 繰入金	25,570	24,378	1,192	104.9
5 繰越金	1	1	0	100.0
6 諸収入	2,303	790	1,513	291.5
歳 入 合 計	140,300	132,400	7,900	106.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 総務費	116,080	118,531	▲ 2,451	97.9
2 医業費	23,220	12,869	10,351	180.4
3 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	140,300	132,400	7,900	106.0

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
【事業勘定】		
保険給付費	医療機関等での診療に係る給付費等、要した費用については、全額を県が普通交付金として補填。	4,075,435
国民健康保険事業費納付金	県が市の所得水準を考慮し算定。市が徴収した国民健康保険税を医療給付費分、後期高齢者支援分、介護納付金分として県へ納付。	1,778,307
医療費適正化対策事業	医療費の適正化を図るため、療養費の支給に係る点検、ジェネリック医薬品差額及び多剤投与に係る通知を行う。また、健康ポイントを特定健診及び保健指導参加者に付与し、受診率の向上と重症化予防を目指す。さらに、今年度は従来から実施している、電話や訪問での未受診者対策事業とは別に、AIを活用した特定健診受診勧奨事業を新たに開始する。	70,029
【直営診療施設勘定】		
医療用機械器具購入	内視鏡(胃カメラ)・心電図検査装置・可動式診察台	11,955

4 その他参考事項

○北淡診療所施設概要(淡路市育波480番地5)

- (1) 開設年月日 昭和32年5月25日
- (2) 開設の目的 地域住民の医療確保及び健康維持管理のため
- (3) 診療施設状況
- ・ 建物構造等 延床面積 1548.79㎡ (鉄筋3階建：病床 19床)
 - ・ 建設年月日 平成14年度改築
 - ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
 - ・ 検査機器等 超音波検査、自動心電計、内視鏡ビデオシステム、ホルター心電計、全自動血球計数器、筋電図・誘発電位検査装置心電図モニター、血液ガス測定器
眼底カメラ、眼科用屈折計、視力検査器 等

(4) 医療従事者等数

(令和4年4月予定)

職 種	専 任	臨時・パート等	合計
医 師	1人	5人	6人
看護師	5人	-	5人
事務職	3人	-	3人
レセプト事務	-	3人	3人
レントゲン技師	-	1人	1人

- (5) 診療科目 内科・眼科・心療内科・精神科

(6) 診療日時・時間帯

診療曜日	時 間 帯	
月曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
火曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
水曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
木曜日	9:00~12:00	15:00~17:00
金曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
土曜日	休 診	休 診
日曜日	休 診	休 診

○仁井診療所施設概要(淡路市仁井65番地)

- (1) 開設年月日 昭和30年3月22日
- (2) 開設の目的 地域住民の医療確保及び健康維持管理のため
- (3) 診療施設状況
- ・ 建物構造等 延床面積 153.05㎡ (木造2階建)
 - ・ 建設年月日 平成7年度改築
 - ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
 - ・ 検査機器等 超音波検査、電動自動間欠^{けん}牽引機

(4) 医療従事者等数

(令和4年4月予定)

職 種	専 任	臨時・パート等	合計
医 師	-	1人	北診兼務
看護師	1人	-	北診兼務
事務職	1人	-	北診兼務
レセプト事務	-	1人	北診兼務
レントゲン技師	-	-	-

(5) 診療科目 内科

(6) 診療日時・時間帯

診療曜日	時 間 帯
月曜日	休 診
火曜日	休 診
水曜日	14:00~17:00
木曜日	休 診
金曜日	休 診
土曜日	休 診
日曜日	休 診

後期高齢者医療特別会計

1 概 要

後期高齢者医療制度は、少子高齢化により、医療費の増大が進むことから、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とするため、平成20年から始まった医療保険制度で、現役世代が高齢者を支えるとともに、高齢者も保険料と医療費の一部を負担することで、国民皆保険を引き継いでいく支え合いの仕組みである。

「75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方」を対象とし、制度運営は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行い、申請の受付や保険料の徴収などの窓口業務と健康診査は市町が行う。

医療費の負担は、一般は1割(令和4年10月1日から課税所得や収入額を基に1割と2割に分かれる)、現役並み所得者は3割で、保険料は、被保険者一人一人が負担する。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
786,900	786,400	500	100.1

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 後期高齢者医療保険料	545,828	555,435	▲ 9,607	98.3
2 使用料及び手数料	101	101	0	100.0
3 繰入金	234,030	223,953	10,077	104.5
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	6,940	6,910	30	100.4
歳 入 合 計	786,900	786,400	500	100.1

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 総務費	17,344	9,958	7,386	174.2
2 保健事業費	9,284	8,613	671	107.8
3 後期高齢者医療広域連合納付金	757,772	765,329	▲ 7,557	99.0
4 諸支出金	1,500	1,500	0	100.0
5 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	786,900	786,400	500	100.1

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
保険料徴収事業	保険料徴収事務に伴う経費	2,040
被保険者の健康診断事業	まちぐるみ健診等特定健康診査業務費	9,284

介護保険特別会計(保険事業勘定・サービス事業勘定)

1 概 要

令和4年度は、第8期介護保険事業計画の中間年度であり、介護保険の制度改正はなく、これまでの事業実績等を踏まえながら、介護保険事業の円滑な実施を目指して予算編成を行った。

令和4年度予算の総額は、52億6,680万円で、前年度と同額となっている。

主な事業は、要介護(要支援)の方が介護サービスを利用するための保険給付費、介護予防・生活支援サービス事業費やいきいき100歳体操などの一般介護予防事業、包括的支援事業として、認知症施策推進事業や地域包括支援センターの運営等で、高齢者が介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 予 算 額(保険事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
5,266,800	5,266,800	0	100.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 保険料	992,000	986,600	5,400	100.5
2 使用料及び手数料	51	51	0	100.0
3 国庫支出金	1,336,065	1,333,923	2,142	100.2
4 支払基金交付金	1,371,659	1,370,084	1,575	100.1
5 県支出金	762,447	763,463	▲ 1,016	99.9
6 財産収入	119	505	▲ 386	23.6
7 繰入金	804,179	811,773	▲ 7,594	99.1
8 繰越金	1	1	0	100.0
9 諸収入	279	400	▲ 121	69.8
歳 入 合 計	5,266,800	5,266,800	0	100.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 総務費	61,123	73,063	▲ 11,940	83.7
2 保険給付費	4,990,690	4,987,780	2,910	100.1
3 地域支援事業費	212,365	202,949	9,416	104.6
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0
5 基金積立金	119	505	▲ 386	23.6
6 諸支出金	1,502	1,502	0	100.0
7 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	5,266,800	5,266,800	0	100.0

2 予 算 額(サービス事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
115,700	115,200	500	100.4

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス収入	17,102	16,651	451	102.7
2 介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,798	9,752	46	100.5
3 繰入金	88,800	88,797	3	100.0
歳 入 合 計	115,700	115,200	500	100.4

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス事業費	109,580	109,020	560	100.5
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	6,120	6,180	▲ 60	99.0
歳 出 合 計	115,700	115,200	500	100.4

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
【保険事業勘定】		
総務費	ヘルスケア適正化システムを活用し、医療と介護の一体的な取組により健康寿命の延伸を図る。また、自立支援・重度化防止のため、事業者と連携し、介護給付費適正化事業を行う。	2,733
保険給付費	要介護(要支援)認定者が介護保険サービスを利用したときに介護保険から支給される給付費	4,990,690
介護予防・生活支援サービス事業費	現行及び緩和した基準による介護予防訪問介護、介護予防通所介護サービスを行うほか、日常生活に支障がある生活行為を短期間でリハビリ専門職が支援方針・支援計画を作成し、要支援者等への介護予防・生活支援サービスを行う。	78,514
一般介護予防事業	いきいき100歳体操など住民主体の通いの場を充実し、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。さらに、いき100関係・KDBデータなどによる施策の効果検証を行い、健康寿命の延伸の実現に向けた医療・介護一体化ヘルスケア事業を推進する。	22,716
認知症施策推進事業	増え続ける認知症の対策として、個人及び地域の認知症予防への意識・関心が高まるよう啓発活動を行い、関係機関との連携強化や早期発見・早期対応を図る。また、本人自身が運動・栄養・社会参加を通じた健康づくりの実践ができるよう認知症の方が集える認知症カフェやチームオレンジの推進に取り組む。	5,886
【サービス事業勘定】		
介護予防給付ケアマネジメントサービス事業	介護予防給付サービスを利用する要支援者について、心身の状況や置かれている環境等に基づいたケアプラン作成を行う。	109,580

産地直売所事業特別会計

1 概 要

商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図るため、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて、消費者ニーズに的確に対応することを設置目的とする。

平成26年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者(淡路市商工会)の管理運営の下、更なる集客に努め、津名一宮インター周辺の好立地条件を生かし、令和4年度についても、継続して地域活性化に努める。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
16,020	16,030	▲ 10	99.9

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	10	10	0	100.0
2 財産収入	8	18	▲ 10	44.4
3 繰越金	1	1	0	100.0
4 繰入金	1	1	0	100.0
5 諸収入	16,000	16,000	0	100.0
歳 入 合 計	16,020	16,030	▲ 10	99.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 産地直売所事業費	7,237	7,136	101	101.4
2 公債費	6,836	6,836	0	100.0
3 基金積立金	1,947	2,058	▲ 111	94.6
歳 出 合 計	16,020	16,030	▲ 10	99.9

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
工事請負費	空調設備修繕工事	3,100

4 その他参考事項

○施設概要

施設名称	津名産地直売所（産直淡路島「赤い屋根」）	
建物構造	鉄骨構造平屋建1棟 外壁、屋根スレート	
延床面積	1,395.6 m ²	
総売場面積	1,012.0 m ²	
売場面積	1,012.0 m ²	令和4年1月1日現在
入店舗数	6 店舗	令和4年1月1日現在
開設年月日	平成10年10月10日	

○利用状況

	来場者数	バス乗込台数	
平成10年度	160,261 人	1,492 台	10月～半期
平成15年度	131,296 人	766 台	
平成20年度	184,773 人	986 台	
平成22年度	271,106 人	1,307 台	
平成23年度	268,642 人	1,180 台	
平成24年度	292,353 人	1,164 台	
平成25年度	286,468 人	990 台	
平成26年度	353,147 人	1,226 台	
平成27年度	340,161 人	992 台	
平成28年度	320,417 人	915 台	
平成29年度	321,332 人	802 台	
平成30年度	320,515 人	791 台	
令和元年度	293,834 人	729 台	
令和2年度	212,984 人	90 台	
令和3年度	253,023 人	150 台	見込み

※来場者数は、「海鮮料理きとら」の来場者数を除いた人数

温泉事業特別会計

1 概 要

昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、旅館・民宿業者、一般家庭等98件(令和4年1月1日現在)に給湯を行っている。
給湯区域は、岩屋の田ノ代から松帆までの海拔概ね30m以下の区域となっている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対 前 年 度 比 (A) / (B)
4,700	3,400	1,300	138.2

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 分担金及び負担金	1	1	0	100.0
2 使用料及び手数料	2,618	2,906	▲ 288	90.1
3 財産収入	6	29	▲ 23	20.7
4 繰入金	2,074	463	1,611	447.9
5 繰越金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	4,700	3,400	1,300	138.2

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 温泉事業費	4,700	3,400	1,300	138.2
歳 出 合 計	4,700	3,400	1,300	138.2

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
特になし		

津名港ターミナル事業特別会計

1. 概 要

港湾施設の適正かつ効率的な利用及び市の恒久的な発展の基軸とされる公共交通体系等の整備において、その要衝として更なる充実を図り、津名港ターミナル利用者の利便性向上を図ることを目的とする。

利用者の利便性及び安全性の向上を図るために、老朽化が進む施設の整備を行うとともに、清潔で利用しやすく、プレジャーボート等の船舶の係留機能や海洋レジャー機能を備えた「津名港ターミナル」として、利用促進を図る。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
19,500	20,900	▲ 1,400	93.3

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	4,353	4,656	▲ 303	93.5
2 県支出金	1,400	1,400	0	100.0
3 繰入金	9,810	10,867	▲ 1,057	90.3
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	3,936	3,976	▲ 40	99.0
歳 入 合 計	19,500	20,900	▲ 1,400	93.3

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 津名港ターミナル事業費	19,500	20,900	▲ 1,400	93.3
歳 出 合 計	19,500	20,900	▲ 1,400	93.3

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
特になし		

4 その他参考事項

○津名港ターミナルビル整備概要

- ・延床面積 986.4㎡(一部2階)
- ・着工年月日 平成5年12月23日
- ・供用開始 平成6年9月4日

○津名港ターミナルの機能

- ・神戸、大阪方面高速バス及び路線バス等の結節点
- ・待合ロビー、会議室、その他旅客サービス

○津名港ターミナルビル占用利用者

- ・兵庫県洲本土木事務所
- ・株式会社クリハラント
- ・津名港ターミナル観光案内所

○津名港ターミナル駐車場施設概要

- ・占用面積 5,501.00㎡
- ・収容台数 150台

○津名港ターミナル駐車場年度別利用状況と利用減少の要因

年度	通常利用	定期利用	使用料収入(円)	前年との差(円)	減少要因
H15	67,947	1,050	23,534,100	—	H12東浦BT整備、H13淡路エアポートライン休止、H13北淡IC駐車場整備
H16	48,913	933	17,472,900	△ 6,061,200	
H17	41,459	823	14,906,700	△ 2,566,200	東浦BT及び北淡ICの便数等利便性向上
H18	35,269	663	12,569,700	△ 2,337,000	津名舞子線の運行開始による津名港周辺の高速度バス停利便向上
H19	30,916	735	11,479,800	△ 1,089,900	
H20	27,800	552	9,996,000	△ 1,483,800	津名港隣接無料駐車場への移行
H21	23,160	615	8,793,000	△ 1,203,000	ETC休日割引、通勤割引等の影響
H22	21,219	563	8,054,700	△ 738,300	
H23	20,246	675	8,098,800	44,100	
H24	19,998	477	7,430,400	△ 668,400	
H25	18,936	511	7,213,300	△ 217,100	
H26	16,720	503	6,562,280	△ 651,020	
H27	16,801	443	6,404,740	△ 157,540	
H28	15,682	388	5,899,640	△ 505,100	
H29	15,120	342	5,589,360	△ 310,280	
H30	14,681	360	5,513,100	△ 76,260	
R1	14,030	343	5,277,640	△ 235,460	新型コロナウイルス感染症拡大の影響
R2	6,662	248	2,777,320	△ 2,500,320	
R3見込	8,896	230	3,384,840	607,520	

住宅用地造成事業等特別会計

1 概 要

鵜崎台団地に係る宅地分譲地の管理・販売促進等により、定住化や地域の活性化を図ることを目的とする。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

令和4年度当初 (A)	令和3年度当初 (B)	増 減 額 (A)－(B)	対前年度比 (A)／(B)
4,200	4,600	▲ 400	91.3

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 財産収入	4,198	4,598	▲ 400	91.3
2 繰入金	1	1	0	100.0
3 繰越金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	4,200	4,600	▲ 400	91.3

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比
1 事業費	4,200	4,600	▲ 400	91.3
歳 出 合 計	4,200	4,600	▲ 400	91.3

3 主 な 事 業

★印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
1 未売却分譲地維持管理費	草刈清掃業務委託、修繕等の維持管理経費	843
2 未売却分譲地販売促進費	分譲地PR広告料(新聞折込・広告掲載)	396
3 分譲地譲渡仲介手数料	販売促進に係る情報提供者への仲介助成金(報償費)及び仲介手数料	168
4 一般会計繰出金	一般会計繰出金	2,793

4 その他参考事項

未売却分譲地:鵜崎台団地2区画

※令和4年1月末現在